

高萩市国民健康保険事業特別会計予算

議案第24号

令和2年度 高萩市国民健康保険事業特別会計予算

令和2年度高萩市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,837,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 各項に計上した給料、職員手当等、共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和2年3月6日提出

高萩市長 大 部 勝 規

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		496,954
	1 国民健康保険税	496,954
2 使用料及び手数料		276
	1 手数料	276
3 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
4 県支出金		2,063,101
	1 県補助金	2,063,101
5 財産収入		28
	1 財産運用収入	27
	2 財産売却収入	1
6 繰入金		270,567
	1 一般会計繰入金	270,567
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		6,072
	1 延滞金加算金及び過料	2,050
	2 預金利子	1
	3 雑収入	4,021
歳入合計		2,837,000

歳出

(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		69,232
	1 総務管理費	40,221
	2 徴税費	28,506
	3 運営協議会費	505
2 保険給付費		2,032,915
	1 療養諸費	1,771,960
	2 高額療養費	249,548
	3 移送費	2
	4 出産育児諸費	8,405
	5 葬祭諸費	3,000
3 国民健康保険事業費納付金		629,511
	1 医療給付費分	405,215
	2 後期高齢者支援金等分	167,695
4 共同事業拠出金		3
	1 共同事業拠出金	3
5 保健事業費		29,961
	1 保健事業費	8,893
2 特定健康診査等事業費		21,068
	2 特定健康診査等事業費	21,068
6 基金積立金		70,027
	1 基金積立金	70,027
7 公債費		148
	1 一般公債費	148
8 諸支出金		2,203
	1 償還金及び還付加算金	2,201
	2 延滞金	1
	3 指定公費支出金	1
9 予備費		3,000
	1 予備費	3,000
歳出合計		2,837,000

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位: 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額
1. 国民健康保険税	496,954	525,679
2. 使用料及び手数料	276	294
3. 国庫支出金	1	1
4. 県支出金	2,063,101	2,053,143
5. 財産収入	28	2
6. 繰入金	270,567	288,549
7. 繰越金	1	1
8. 諸収入	6,072	6,331
歳入合計	2,837,000	2,874,000

比較	増減率 (%)	構成比 (%)
△28,725	△5.5	17.5
△18	△6.1	0.0
0	0.0	0.0
9,958	0.5	72.7
26	1,300.0	0.0
△17,982	△6.2	9.6
0	0.0	0.0
△259	△4.1	0.2
△37,000	△1.3	100.0

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 総 務 費	69,232	66,995	2,237
2. 保 険 給 付 費	2,032,915	2,020,497	12,418
3. 国民健康保険事業費納付金	629,511	750,201	△120,690
4. 共 同 事 業 拠 出 金	3	3	0
5. 保 健 事 業 費	29,961	30,758	△797
6. 基 金 積 立 金	70,027	1	70,026
7. 公 債 費	148	148	0
8. 諸 支 出 金	2,203	2,442	△239
9. 予 備 費	3,000	2,955	45
歳 出 合 計	2,837,000	2,874,000	△37,000

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			一般財源	増減率 (%)	構成比 (%)
特 定 財 源					
国県支出金	地方債	その他			
		296	68,936	3.3	2.4
2,017,325		4,000	11,590	0.6	71.7
38,368			591,143	△16.1	22.2
			3	0.0	0.0
7,409			22,552	△2.6	1.0
		27	70,000	7,002,600.0	2.5
			148	0.0	0.0
		1	2,202	△9.8	0.1
			3,000	1.5	0.1
2,063,102		4,324	769,574	△1.3	100.0

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 一般被保険者国民健康保険税	496,842	524,485	△27,643
2. 退職被保険者等国民健康保険税	112	1,194	△1,082
計	496,954	525,679	△28,725

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 督促手数料	276	294	△18
計	276	294	△18

(単位 千円)

区分	金額	説明
1. 医療給付費分現年度課税分	367,080	01 国民健康保険税医療給付費分(現) 調定見込額394,710千円×収納率93.0%≒367,080千円
2. 後期高齢者支援金分現年度課税分	79,456	01 後期高齢者支援金分(現) 調定見込額85,437千円×収納率93.0%≒79,456千円
3. 介護納付金分現年度課税分	35,010	01 国民健康保険税介護納付金分(現) 調定見込額37,646千円×収納率93.0%≒35,010千円
4. 医療給付費分滞納繰越分	10,952	01 国民健康保険税医療給付費分(滞) 調定見込額91,267千円×収納率12.0%≒10,952千円
5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	2,372	01 後期高齢者支援金分(滞) 調定見込額19,763千円×収納率12.0%≒2,372千円
6. 介護納付金分滞納繰越分	1,972	01 国民健康保険税介護納付金分(滞) 調定見込額16,433千円×収納率12.0%≒1,972千円
1. 医療給付費分現年度課税分	1	01 国民健康保険税医療給付費分(現)
2. 後期高齢者支援金分現年度課税分	1	01 後期高齢者支援金分(現)
3. 介護納付金分現年度課税分	1	01 国民健康保険税介護納付金分(現)
4. 医療給付費分滞納繰越分	69	01 国民健康保険税医療給付費分(滞) 調定見込額333千円×収納率21.0%≒69千円
5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	15	01 後期高齢者支援金分(滞) 調定見込額74千円×収納率21.0%≒15千円
6. 介護納付金分滞納繰越分	25	01 国民健康保険税介護納付金分(滞) 調定見込額123千円×収納率21.0%≒25千円

1. 督促手数料	276	01 国民健康保険税督促手数料 令和元年度以前分 月平均 8千円×12ヶ月= 96千円 令和2年度分 月平均20千円× 9ヶ月=180千円
----------	-----	-----------------------------------------------------------------------------

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 国民健康保険災害臨時特例補助金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 保険給付費等交付金	2,063,101	2,053,143	9,958
計	2,063,101	2,053,143	9,958

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	27	1	26
計	27	1	26

(款) 5. 財産収入

(項) 2. 財産売却収入

1. 物品売却収入	1	1	0
計	1	1	0

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 国民健康保険災害臨時特例補助金	1	03	国民健康保険災害臨時特例補助金

1. 保険給付費等交付金 (普通交付金)	2,017,325	01	保険給付費等交付金 (普通交付金) (保険給付費等) 一般被保険者療養給付経費 1,753,565千円 退職被保険者等療養給付経費 305千円 一般被保険者療養費給付経費 11,484千円 退職被保険者等療養費給付経費 28千円 療養給付費審査経費 6,393千円 一般被保険者高額療養費給付経費 249,442千円 退職被保険者等高額療養費給付経費 50千円 一般被保険者高額介護合算療養費給付経費 55千円 退職被保険者等高額介護合算療養費給付経費 1千円 一般被保険者移送経費 1千円 退職被保険者等移送経費 1千円 計 2,021,325千円 (第三者納付金・診療報酬返納金等) 一般・退職被保険者分 4,000千円 2,021,325千円 - 4,000千円 = 2,017,325千円
2. 保険給付費等交付金 (特別交付金)	45,776	01	保険者努力支援分 5,690 02 特別調整交付金分 (市町村分) 6,379 03 県繰入金 (2号分) 26,298 04 特定健康診査等負担金 7,409

1. 利子及び配当金	27	01	支払準備基金利子
------------	----	----	----------

1. 物品売却収入	1	01	物品売却収入
-----------	---	----	--------

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 一般会計繰入金	270,567	288,549	△17,982
計	270,567	288,549	△17,982

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. その他繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 延滞金加算金及び過料

1. 一般被保険者延滞金	2,000	2,000	0
2. 退職被保険者等延滞金	50	50	0
計	2,050	2,050	0

(款) 8. 諸収入

(項) 2. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 8. 諸収入

(項) 3. 雑入

1. 一般被保険者第三者納付金	3,350	3,200	150
-----------------	-------	-------	-----

(単位 千円)

区分	金額	説明	
		区分	金額
1. 保険基盤安定繰入金	99,197	01 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分繰入金)	54,480
		医療分 41,187千円 後期高齢者分 8,771千円 介護分 4,522千円	
		02 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分繰入金)	44,717
		医療分 34,480千円 後期高齢者分 7,463千円 介護分 2,774千円	
2. 出産育児一時金繰入金	5,600	01 出産育児一時金繰入金	
3. 財政安定化支援事業繰入金	18,903	01 財政安定化支援事業繰入金	
4. 職員給与と費等繰入金	68,936	01 職員給与と費等繰入金	
5. その他繰入金	77,931	01 財源補てん分繰入金	60,000
		02 保健事業費等繰入金	17,931

1. その他繰越金	1	01 前年度繰越金	
-----------	---	-----------	--

1. 一般被保険者延滞金	2,000	01 延滞金	
1. 退職被保険者等延滞金	50	01 延滞金	

1. 預金利子	1	01 預金利子	
---------	---	---------	--

1. 交通事故等加害者納付金	3,350	01 現物給付分	3,100
----------------	-------	----------	-------

(款) 8. 諸収入

(項) 3. 雑入

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
(1. 一般被保険者第三者納付金)			
2. 退職被保険者等第三者納付金	150	300	△150
3. 一般被保険者返納金	400	350	50
4. 退職被保険者等返納金	100	150	△50
5. 雑入	21	280	△259
計	4,021	4,280	△259

(単位 千円)

区 分	金 額	説 明	
		02 現金給付分	250
1. 交通事故等加害者 納付金	150	01 現物給付分	140
		02 現金給付分	10
1. 一般被保険者返納 金	400	01 現物給付分	300
		02 現金給付分	100
1. 退職被保険者等返 納金	100	01 現物給付分	90
		02 現金給付分	10
1. 雑入	21	01 雇用保険料個人負担金	20
		06 療養費等の支給に係る国が支払う一部負担金	1

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			一般 財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	39,117	32,596	6,521			5	39,112

区分	金額	説明	
		節	明
		01 国民健康保険事務経費	39,117
1. 報酬	1,524	01 報酬	1,524
		90 会計年度任用職員報酬	1,524
2. 給料	10,599	02 給料	10,599
		31 職員 3人	10,599
3. 職員手当等	7,449	03 職員手当等	7,449
		01 扶養手当等	6,710
		01 扶養手当	120
		02 住居手当	273
		03 通勤手当	24
4. 共済費	3,641	06 管理職員特別勤務手当	18
		09 管理職手当	357
		11 期末手当	2,479
8. 旅費	127	12 期末手当(会計年度任用職員分)	215
		14 勤勉手当	1,793
10. 需用費	999	15 退職手当負担金	1,431
		02 時間外勤務手当	739
		05 時間外勤務手当	739
11. 役務費	2,507	04 共済費	3,641
		02 職員共済組合負担金	3,337
		03 公務災害補償基金負担金	18
		10 社会保険料	286
12. 委託料	8,884	08 旅費	127
		01 普通旅費	47
		09 費用弁償(会計年度任用職員通勤手当分)	80
13. 使用料及び賃借料	3,345	10 需用費	999
		01 消耗品等	999
		01 消耗品費	704
18. 負担金補助及び交付金	42	04 印刷製本費	295
		11 役務費	2,507
		01 郵便料	1,941
		04 手数料	566
		12 委託料	8,884
		31 国民健康保険事務電算委託料	1,149
		33 診療報酬明細書点検委託料	1,032
		36 保険者事務共同電算処理委託料	2,337
		39 国民健康保険管理C/Sシステム改修委託料	647
		40 国保情報集約システム管理委託料	705
		50 結核・精神レセプト内容調査集計委託料	3,014
		13 使用料及び賃借料	3,345
		01 国民健康保険管理C/Sシステム借上料	3,314
		02 複写機使用料	31
		18 負担金補助及び交付金	42
		01 負担金	42
		34 交通事故等求償事務共同処理業務負担金	22
		37 オンライン資格確認等システム運営負担金	15

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1 一般管理費)							
2. 連合会負担金	1,104	1,132	△28				1,104
計	40,221	33,728	6,493			5	40,216

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

1. 徴税総務費	23,359	27,239	△3,880			281	23,078
2. 収納率向上特別対策 事業費	5,147	5,524	△377			10	5,137

(単位 千円)

区 分	金 額	説 明	
		50 会議出席負担金	5
		01 国保連合会経費	1,104
18. 負担金補助及び交 付金	1,104	18 負担金補助及び交付金	1,104
		01 負担金	1,104
		31 茨城県国民健康保険団体連合会負担金	1,104

		01 雇員徴収経費	23,359
1. 報 酬	1,524	01 報 酬	1,524
		90 会計年度任用職員報酬	1,524
2. 給 料	7,406	02 給 料	7,406
		31 職 員 3人	7,406
3. 職員手当等	5,382	03 職員手当等	5,382
		01 扶養手当等	5,105
		01 扶養手当	180
		03 通勤手当	352
4. 共済費	2,556	06 管理職員特別勤務手当	18
		09 管理職手当	357
		11 期末手当	1,740
		12 期末手当 (会計年度任用職員分)	215
8. 旅 費	49	14 勤勉手当	1,243
		15 退職手当負担金	1,000
10. 需用費	463	02 時間外勤務手当	277
		05 時間外勤務手当	277
		04 共済費	2,556
		02 職員共済組合負担金	2,254
11. 役務費	1,965	03 公務災害補償基金負担金	16
		10 社会保険料	286
		08 旅 費	49
12. 委託料	3,723	09 費用弁償 (会計年度任用職員通勤手当分)	49
		10 需用費	463
		01 消耗品等	463
13. 使用料及び賃借料	291	01 消耗品費	144
		04 印刷製本費	319
		11 役務費	1,965
		01 郵便料	1,290
		04 手数料	675
		12 委託料	3,723
		31 課税及び収納事務等電算委託料	3,723
		13 使用料及び賃借料	291
		31 遊及賦課電算システム借上料	291
		01 収納率向上特別対策経費	5,147
1. 報 酬	2,912	01 報 酬	2,912
		90 会計年度任用職員報酬	2,912

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			一般 財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(2 収納率向上特別対策 事業費)							
計	28,506	32,763	△4,257			291	28,215

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
3. 職員手当等	411	03 職員手当等	411
		01 扶養手当等	411
		12 期末手当 (会計年度任用職員分)	411
4. 共済費	536	04 共済費	536
		10 社会保険料	536
8. 旅費	44	08 旅費	44
		09 費用弁償 (会計年度任用職員通勤手当分)	44
10. 需用費	604	10 需用費	604
		01 消耗品等	604
		01 消耗品費	10
		02 燃料費	349
		04 印刷製本費	25
		06 修繕料	220
11. 役務費	425	11 役務費	425
		01 郵便料	268
		04 手数料	106
13. 使用料及び賃借料	198	06 保険料	51
		13 使用料及び賃借料	198
		01 自動車借上料	198
26. 公課費	17	26 公課費	17
		01 自動車重量税	17

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳	一般 財源
1. 運営協議会費	505	504	1		505
計	505	504	1		505

節		01 国保運営協議会経費		505
1. 報酬	413	01 報酬	413	
		01 国民健康保険運営協議会委員報酬	413	
8. 旅費	48	08 旅費	48	
		01 普通旅費	48	
10. 需用費	10	10 需用費	10	
		02 食糧費	10	
		03 食糧費	10	
11. 役務費	15	11 役務費	15	
		01 郵便料	15	
		18 負担金補助及び交付金	19	
		01 負担金	19	
		31 茨城県国民健康保険運営協議会会長会負担金	19	
18. 負担金補助及び交付金	19			

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			一般 財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者療養給付費	1,753,565	1,736,701	16,864	1,750,165		3,400	
2. 退職被保険者等療養給付費	305	12,699	△12,394	75		230	
3. 一般被保険者療養費	11,484	10,715	769	11,484			
4. 退職被保険者等療養費	28	81	△53	28			
5. 審査支払手数料	6,578	6,198	380	6,393			185
計	1,771,960	1,766,394	5,566	1,768,145		3,630	185

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

1. 一般被保険者高額療養費	249,442	237,480	11,962	249,092		350	
2. 退職被保険者等高額療養費	50	5,164	△5,114	30		20	
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	55	51	4	55			
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0	1			
計	249,548	242,696	6,852	249,178		370	

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

1. 一般被保険者移送費	1	1	0	1			
--------------	---	---	---	---	--	--	--

(単位 千円)

区分	金額	説明
		01 一般被保険者療養給付費 1,753,565
18. 負担金補助及び交付金	1,753,565	18 負担金補助及び交付金 1,753,565
		01 負担金 1,753,565
		31 一般療養の給付保険者負担分 1,753,565
		01 退職被保険者等療養給付費 305
18. 負担金補助及び交付金	305	18 負担金補助及び交付金 305
		01 負担金 305
		31 退職療養の給付保険者負担分 305
		01 一般被保険者療養費給付費 11,484
18. 負担金補助及び交付金	11,484	18 負担金補助及び交付金 11,484
		01 負担金 11,484
		31 一般療養費保険者負担分 11,484
		01 退職被保険者等療養費給付費 28
18. 負担金補助及び交付金	28	18 負担金補助及び交付金 28
		01 負担金 28
		31 退職療養費保険者負担分 28
		01 療養給付費及び療養審査経費 6,578
11. 役務費	6,578	11 役務費 6,578
		04 手数料 6,578

		01 一般被保険者高額療養費給付費 249,442
18. 負担金補助及び交付金	249,442	18 負担金補助及び交付金 249,442
		01 負担金 249,442
		31 一般高額療養費保険者負担分 249,442
		01 退職被保険者等高額療養費給付費 50
18. 負担金補助及び交付金	50	18 負担金補助及び交付金 50
		01 負担金 50
		31 退職高額療養費保険者負担分 50
		01 一般被保険者高額介護合算療養費給付費 55
18. 負担金補助及び交付金	55	18 負担金補助及び交付金 55
		01 負担金 55
		31 一般高額介護合算療養費保険者負担分 55
		01 退職被保険者等高額介護合算療養費給付費 1
18. 負担金補助及び交付金	1	18 負担金補助及び交付金 1
		01 負担金 1
		31 退職高額介護合算療養費保険者負担分 1

		01 一般被保険者移送経費 1
18. 負担金補助及び交付金	1	18 負担金補助及び交付金 1
		01 負担金 1
		31 一般移送費保険者負担分 1

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 退職被保険者等移送費	1	1	0	1			
計	2	2	0	2			

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	8,400	8,400	0				8,400
2. 支払手数料	5	5	0				5
計	8,405	8,405	0				8,405

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

1. 葬祭費	3,000	3,000	0				3,000
計	3,000	3,000	0				3,000

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費分

1. 一般被保険者医療給付費分	405,215	530,269	△125,054	26,799			378,416
×. 退職被保険者等医療給付費分	0	160	△160				
計	405,215	530,429	△125,214	26,799			378,416

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	167,695	165,480	2,215	8,666			159,029
×. 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0	60	△60				
計	167,695	165,540	2,155	8,666			159,029

(単位 千円)

区分	金額	説明	
		金額	説明
		01 退職被保険者等移送経費	1
18. 負担金補助及び交付金	1	18 負担金補助及び交付金	1
		01 負担金	1
		31 退職移送費保険者負担分	1

18. 負担金補助及び交付金	8,400	01 出産育児一時金給付経費	8,400
		18 負担金補助及び交付金	8,400
		01 負担金	8,400
		31 出産育児給付費	8,400
11. 役務費	5	01 出産育児給付費支払経費	5
		11 役務費	5
		04 手数料	5

18. 負担金補助及び交付金	3,000	01 葬祭費給付経費	3,000
		18 負担金補助及び交付金	3,000
		01 負担金	3,000
		31 葬祭給付費	3,000

18. 負担金補助及び交付金	405,215	01 一般被保険者医療給付経費	405,215
		18 負担金補助及び交付金	405,215
		01 負担金	405,215
		01 一般被保険者医療給付費分	405,215

18. 負担金補助及び交付金	167,695	01 一般被保険者後期高齢者支援経費	167,695
		18 負担金補助及び交付金	167,695
		01 負担金	167,695
		01 一般被保険者後期高齢者支援金等分	167,695

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			一般 財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護納付金分	56,601	54,232	2,369	2,903			53,698
計	56,601	54,232	2,369	2,903			53,698

(款) 4. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

1. 共同事業拠出金	3	3	0				3
計	3	3	0				3

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

1. 保健衛生普及費	1,738	1,689	49				1,738
2. 疾病予防費	7,155	7,164	△9				7,155
計	8,893	8,853	40				8,893

(款) 5. 保健事業費

(項) 2. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	21,068	21,905	△837	7,409			13,659
---------------	--------	--------	------	-------	--	--	--------

(単位 千円)

区分	金額	説明	
		金額	説明
		01 介護保険経費	56,601
18. 負担金補助及び交付金	56,601	18 負担金補助及び交付金	56,601
		01 負担金	56,601
		01 介護納付金分	56,601

18. 負担金補助及び交付金	3	01 年金受給者一覧表作成事務経費	3
		18 負担金補助及び交付金	3
		01 負担金	3
		31 年金受給者リスト作成事務費拠出金	3

10. 需用費	211	01 保健衛生普及経費	1,738
		10 需用費	211
		01 消耗品等	211
		04 印刷製本費	211
11. 役務費	1,275	11 役務費	1,275
		01 郵便料	1,275
12. 委託料	252	12 委託料	252
		32 保険者事務共同電算処理委託料	252
18. 負担金補助及び交付金	7,155	01 疾病予防経費	7,155
		18 負担金補助及び交付金	7,155
		02 補助金	7,155
		31 生活習慣病予防健診費補助金(一般ドック分)	4,945
		32 生活習慣病予防健診費補助金(脳ドック分)	2,210

1. 報酬	1,538	01 特定健康診査等事業経費	21,068
		01 報酬	1,538
		90 会計年度任用職員報酬	1,538
8. 旅費	43	08 旅費	43
		01 普通旅費	23
		09 費用弁償(会計年度任用職員通勤手当分)	20
10. 需用費	274	10 需用費	274
		01 消耗品等	274
		01 消耗品費	179
		02 燃料費	35
11. 役務費	1,175	04 印刷製本費	40
		06 修繕料	20
		11 役務費	1,175
12. 委託料	17,601	01 郵便料	926
		04 手数料	249

(款) 5. 保健事業費

(項) 2. 特定健康診査等事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1 特定健康診査等事業費)							
計	21,068	21,905	△837	7,409			13,659

(款) 6. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 支払準備基金積立金	70,027	1	70,026			27	70,000
計	70,027	1	70,026			27	70,000

(款) 7. 公債費

(項) 1. 一般公債費

1. 利子	148	148	0				148
計	148	148	0				148

(款) 8. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 一般被保険者保険税還付金	2,000	2,000	0				2,000
2. 退職被保険者等保険税還付金	50	50	0				50
3. 償還金	1	1	0				1
4. 一般被保険者還付加算金	100	100	0				100
5. 退職被保険者等還付加算金	50	50	0				50
計	2,201	2,201	0				2,201

(単位 千円)

区 分	金 額	説 明	
18. 負担金補助及び交付金	437	12 委託料	17,601
		01 特定健康診査委託料	16,681
		02 特定健康診査通知書作成委託料	788
		03 保健指導システム保守管理委託料	132
		18 負担金補助及び交付金	437
		01 負担金	437
		01 茨城県国民健康保険団体連合会特定健康診査等システム管理負担金	437

24. 積立金	70,027	01 支払準備基金経費	70,027
		24 積立金	70,027
		01 支払準備基金積立金 (利子分)	27
		02 支払準備基金積立金 (元金分)	70,000

22. 償還金利子及び割引料	148	01 一時借入金利子経費	148
		22 償還金利子及び割引料	148
		31 一時借入金利子	148

22. 償還金利子及び割引料	2,000	01 保険税等還付経費	2,000
		22 償還金利子及び割引料	2,000
		01 国民健康保険税等還付金	2,000

22. 償還金利子及び割引料	50	01 保険税等還付経費	50
		22 償還金利子及び割引料	50
		01 国民健康保険税等還付金	50

22. 償還金利子及び割引料	1	01 国県支出金及び支払基金超過交付返還経費	1
		22 償還金利子及び割引料	1
		01 療養給付費等交付金返還金	1

22. 償還金利子及び割引料	100	01 保険税等還付経費	100
		22 償還金利子及び割引料	100
		01 国民健康保険税還付加算金	100

22. 償還金利子及び割引料	50	01 保険税等還付経費	50
		22 償還金利子及び割引料	50
		01 国民健康保険税還付加算金	50

(款) 8. 諸支出金

(項) 2. 延滞金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 延滞金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 8. 諸支出金

(項) 3. 指定公費支出金

1. 指定公費支出金	1	240	△239			1	
計	1	240	△239			1	

(款) 9. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	3,000	2,955	45				3,000
計	3,000	2,955	45				3,000

(単位 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
		01 国県支出金等超過交付返還経費	1
22. 償還金利息及び割引料	1	22 償還金利息及び割引料	1
		01 延滞金	1

		01 指定公費支出経費	1
18. 負担金補助及び交付金	1	18 負担金補助及び交付金	1
		01 負担金	1
		01 指定公費支出金	1

給 与 費

明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)
本 年 度	長 等				
	議 員				
	その他の 特別職	12	413		
	計	12	413		
前 年 度	長 等				
	議 員				
	その他の 特別職	14	4,205		
	計	14	4,205		
比 較	長 等				
	議 員				
	その他の 特別職	△ 2	△ 3,792		
	計	△ 2	△ 3,792		

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
寒冷地手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
		413		413	
		413		413	
		4,205	591	4,796	
		4,205	591	4,796	
		△ 3,792	△ 591	△ 4,383	
		△ 3,792	△ 591	△ 4,383	

2 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費			
		報酬(千円)	給料(千円)	職員手当(千円)	計(千円)
本年度	5 ⁵ (9)	7,498	18,005	13,242	38,745
前年度	6		20,728	14,259	34,987
比較	△1 (9)	7,498	△ 2,723	△ 1,017	3,758

共 済 費	合 計	備 考
(千円)	(千円)	
6,733	45,478	
6,256	41,243	
477	4,235	

()は会計年度任用職員別掲

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	休日勤務 手当	夜間勤務 手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	300	273	376		1,016		
	前年度	180	459	430		1,895	26	
	比較	120	△ 186	△ 54		△ 879	△ 26	

管理職員特別 勤務手当	日直手当	児童手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 負担金	特別退職 手当負担金
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
36			714	4,219	3,036	2,431	
18			357	4,746	3,349	2,799	
18			357	△ 527	△ 313	△ 368	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費			
		報酬(千円)	給料(千円)	職員手当(千円)	計(千円)
本年度	5		18,005	12,401	30,406
前年度	6		20,728	14,259	34,987
比較	△ 1		△ 2,723	△ 1,858	△ 4,581

共 済 費	合 計	備 考
(千円)	(千円)	
5,625	36,031	
6,256	41,243	
△ 631	△ 5,212	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	休日勤務 手当	夜間勤務 手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	300	273	376		1,016		
	前年度	180	459	430		1,895	26	
	比較	120	△ 186	△ 54		△ 879	△ 26	

管理職員特別 勤務手当	日直手当	児童手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 負担金	特別退職 手当負担金
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
36			714	4,219	3,036	2,431	
18			357	4,746	3,349	2,799	
18			357	△ 527	△ 313	△ 368	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			
		報 酬(千円)	給 料(千円)	職員手当(千円)	計 (千円)
本 年 度	9	7,498		841	8,339
前 年 度					
比 較	9	7,498		841	8,339

共 済 費	合 計	備 考
(千円)	(千円)	
1,108	9,447	
1,108	9,447	

職員手当 の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							

管理職員特 別勤務手当 (千円)	日直手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 負担金 (千円)	特別退職 手当負担金 (千円)
				841			
				841			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 2,723	1 給与改定に伴う増減分	36
		2 昇給に伴う増分	279
		3 その他の増減分	△ 3,038
職員手当	△ 1,017	1 給与改定に伴う増減分	39
		2 昇給に伴う増分	199
		3 その他の増減分	△ 1,255

説 明	備 考	
異動等に伴う増減	△ 3,038	
1 期末手当	8	
2 勤勉手当	50	
3 退職手当負担金	5	
4 住居手当	△ 24	
1 期末手当	93	
2 勤勉手当	68	
3 退職手当負担金	38	
1 期末手当	213	常勤職員分：△628、会計年度任用職員分：841
2 勤勉手当	△ 431	
3 退職手当負担金	△ 409	
4 その他	△ 628	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	299,040		
	平均給与月額(円)	356,369		
	平均年齢(歳)	38		
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	299,300		
	平均給与月額(円)	363,886		
	平均年齢(歳)	37		

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
短 大 卒	163,100		163,100	
大 学 卒	182,200		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1級			1級		
	2級	1	20.0	2級		
	3級	2	40.0	3級		
	4級			4級		
	5級	2	40.0			
	6級					
	7級					
	計	5	100.0	計		
平成31年1月1日現在	1級			1級		
	2級	2	40.0	2級		
	3級	1	20.0	3級		
	4級	1	20.0	4級		
	5級	1	20.0			
	6級					
	7級					
	計	5	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主 事 主事補	主 幹	主 任	係 長	課長補佐	課 長 副参事	部 長 参 事

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種		
		一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)	1	1
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
	8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)	1	1
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
	8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	80.0	80.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
国の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	

()内は、再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

